

# 令和4年度いわての地域国際化人材育成事業 イーハトーブの森～英語で未来を拓くワークショップ～ 実施要項

令和4年4月5日

岩手県教育委員会事務局学校教育室

## 1 事業主旨

希望する県内の小学生・中学生（義務教育学校の児童生徒を含む）及び高校生に対し、外国人講師や参加児童生徒と英語で未来を語り合う、目的別の2種類の「イーハトーブの森～英語で未来を拓くワークショップ～」（以下「ワークショップ」という。）を実施する。

コース	対 象	目 的	開催日程	会場
ベーシック コース	小学5年生 ～高校3年生 (英検3級程度の英語力を目標とする児童生徒)	英語力向上、世界で 必要なグローバル意 識の涵養	5月21日(土)	岩手県立花巻北 高等学校
アドバンス トコース	中学1年生 ～高校3年生 (英検準2級以上の英語力を目標とする生徒)	英語力向上、地域国 際化に必要なグロー カル意識の向上	6月25日(土)	岩手県立釜石高 等学校

## 2 申込方法

参加申込書(様式1)に必要な事項を記入し、提出期限までに、電子メール、郵送、FAXのいずれかで直接担当者宛て送付すること(所属校が参加者を取りまとめる必要はないもの)。

なお、岩手県ホームページからも実施要領及び申込書等をダウンロードできること。

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kokusai/kokusaikouryu/1006919/1006921.html>

## 3 提出先

- ・電子メールの場合: 電子メールアドレス DB0003@pref.iwate.jp
- ・郵送の場合: 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1  
岩手県教育委員会事務局 学校教育室 学力向上担当 石村 隆彦 宛て
- ・FAXの場合: FAX番号 019-629-6144

## 4 提出期限

ワークショップ会場の準備等により、次の表のとおりとする。いずれも必着であるもの。

コース	実施日	実施会場	申込締切(約3週間前)
ベーシックコース	5月21日(土)	岩手県立花巻北高等学校	4月28日(木)
アドバンストコース	6月25日(土)	岩手県立釜石高等学校	6月3日(金)

## 5 各回ワークショップの実施要領等の通知

各回ワークショップの実施要領等については、申込締切後に希望する媒体(電子メールあるいは郵送)で、参加決定者に対して直接送付する。また、参加者の所属校についても、県教育委員会から別途実施要項等を送付し、参加について共有するものとする。

## 6 個人情報の取扱い

参加希望者から提出された参加申込書に記載された情報は、本事業実施の目的にのみ使用し、他の目的には使用しないこと。

なお、ワークショップは県事業として実施していることから、県ホームページ及びFacebook、各報道機関(テレビ・新聞等)において、顔、学校名、性別、年齢、氏名等が公表されることがあること。

## 7 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策の観点から会場定員より少ない募集とするなどの対策を十分にした上でワークショップを実施するが、状況によっては、ワークショップの中止や延期、実施形態の変更（オンライン実施）等がある場合もある。その際は、別途連絡をするもの。

## 8 「東日本大震災津波により被災した児童生徒」に係る参加費の補助

### (1) 補助の対象

東日本大震災津波により被災した児童生徒のうち、下記のア又はイに該当する者を対象に、ワークショップの参加に係る費用（会場までの往復交通費及び昼食費）を補助する。

ア 県内公立高等学校又は県内私立高等学校に在籍する生徒のうち、「いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱」（以下「給付要綱」という。）第2（2）及び（3）に該当する生徒

イ 県内公立小・中・義務教育学校又は県内私立小・中学校に在籍する児童生徒のうち、給付要綱第2（2）及び（3）に該当する児童生徒として学校長が認めた児童生徒

### (2) 留意事項

ワークショップに係る当該補助の実施については、1人につき年間1回を限度とする。

### (3) 申請方法

「令和4年度いわての地域国際化人材育成事業 イーハートブの森～英語で未来を拓くワークショップ～」参加に係る「東日本大震災津波により被災した児童生徒」確認書」（様式2）の原本を上記「4 提出先」へ送付すること。

（参考）いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱（抜粋）

第2 給付金の給付対象となる生徒は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 岩手県内の公立高等学校（専攻科及び別科を除く。）及び高等専門学校（第1学年から第3学年までに限る。）に在学している者

(2) 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額とを合算した額が、85,500円未満の世帯である者

(3) 次に掲げるいずれかの被害を受けた者

ア 住居（学資を主として負担している者の住居を含む。以下イ及びウにおいて同じ。）の全壊または半壊

イ 住居の全焼又は半焼

ウ 住居の流失

エ 保護者等の死亡、行方不明、長期入院、勤務先（自営業者にあつては、その業を営む場所）の被災その他これらに類するもの

オ 警戒区域（東京電力株式会社福島第一原子力発電所において発生した事故に関し平成23年4月22日において原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づき設定された警戒区域をいう。）内に存する住居からの立退き又は計画的避難区域（原子力規制委員会設置法（平成24年法律第47号）附則第54条の規定による改正前の原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づき、平成23年福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部長が、同日付けで避難のための計画的な立退きを行うことを指示した区域をいう。）内に存する住居からの避難のための立退き